

ホリスティック企業レポート

ジェイ エス エイチ

JSH

150A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート

2024年3月29日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20240328

精神疾患向け訪問看護サービスと障がい者向け雇用支援サービスを展開 農園型の障がい者向け雇用支援サービスが今後の成長を牽引する見込み

アナリスト: 藤野 敬太 +81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【150A JSH 業種: サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2022/3	2,330	55.1	89	-	82	-	60	-	15.3	-352.7	0.0
2023/3	2,967	27.4	164	84.3	160	94.4	187	3.1×	41.3	-258.8	0.0
2024/3 予	3,501	18.0	200	22.0	177	10.6	116	-38.0	25.1	-	0.0

(注) 1.単体ベース
2.2024/3期は会社予想。2024/3期のEPSは公募株式数(850千株)を含めた予定期中平均株式数により算出
3.2023年9月15日付で1:200の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 752円 (2024年3月28日)	本店所在地 東京都中央区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 5,482,600株	設立年月日 2016年4月4日	SBI証券
時価総額 4,123百万円	代表者 野口 和輝	【監査人】
上場初値 893円 (2024年3月26日)	従業員数 423人 (2024年1月)	有限責任 あずさ監査法人
公募・売価 456円	事業年度 4月1日~翌年3月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度終了3カ月以内	

> 事業内容

◆ 精神疾患向けの訪問看護サービスと雇用支援サービスが中心

JSH(以下、同社)は、16年4月に医療機関等に向けた経営コンサルティングから開始し、17年10月の買収により、自宅療養する精神疾患向けの訪問看護サービスが加わり、在宅医療事業を確立した。また、17年11月には農園型の障がい者雇用支援サービスを中心とする地方創生事業を開始した。

同社の事業は、在宅医療事業と地方創生事業の2つの報告セグメントで構成されている(図表1)。売上高は22/3期までは在宅医療事業の方が大きかったが、地方創生事業の成長率が高く、23/3期以降は地方創生事業の売上高が過半を占めている。利益率も地方創生事業の方が高く、地方創生事業の存在感が増している。

【図表1】セグメント別売上高・利益

セグメント	2022/3期				2023/3期						2024/3期 3Q累計			
	売上高	売上構成比	セグメント利益	利益率	売上高	前期比	売上構成比	セグメント利益	前期比	利益率	売上高	売上構成比	セグメント利益	利益率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
在宅医療事業	1,273	54.6	195	15.4	1,355	6.4	45.7	217	11.1	16.1	1,053	41.4	128	12.2
地方創生事業	1,056	45.4	229	21.7	1,612	52.6	54.3	336	46.8	20.9	1,491	58.6	318	21.4
調整額	0	0.0	-336	-	0	-	-	-390	-	-	0	-	-314	-
合計	2,330	100.0	89	3.8	2,967	27.4	100.0	164	84.3	5.5	2,545	100.0	133	5.2

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

◆ 在宅医療事業

在宅医療事業では、居宅において継続的に療養を受ける状態にある精神疾患を対象に、看護師職員等による訪問看護サービスを提供している。要介護者等を対象とした訪問介護は医療行為を伴わないが、同社の訪問看護サービスは精神疾患を持つ利用者とその家族を支援する医療サービスである。具体的には、生活習慣や生活リズムの確立支援、生活技術、家事能力、社会技術等の獲得支援、対人関係の改善支援等を行う。

居宅にて療養する利用者に対して訪問するのは医師と看護師である。医師は月に1~2回の訪問診療を行うが、1回10分程度の診療に留まる。一方、看護師による訪問看護は月に4~12回の訪問、1回当たり30分以上行われる。訪問診療と訪問看護が分離されることで、医師はコア業務に集中でき、また、利用者も医師に伝えられないことでも、接触時間が長い看護師であれば言えることがあり、それが治療継続に必要な情報であることが多く、治療の質の向上につながりやすいというメリットがある。

創業時の事業が医療機関等に向けた経営コンサルティングであったことから、単に看護師を提供するだけでなく、医療機関に対して訪問診療に関するコンサルティングを行うことができるのが、同社の特徴である。

訪問看護サービスに対するコンサルティングや訪問看護サービスを提供するにあたっては拠点が必要となる。同社はこれまで連携医療機関のある地域に訪問看護ステーションを開設してきた(図表2)。事業所ブランドは「訪問看護ステーション コルディアール」である。24年2月時点において、在宅医療事業の事業所は13カ所(東京都8カ所、大阪府2カ所、埼玉県2カ所、北海道1カ所)あり、事業所に属するサテライトオフィス4カ所(すべて東京都)を加えると17カ所の拠点となる。なお、九州にある3カ所の事業所は地方創生事業に属している。

【 図表 2 】 訪問看護ステーション

事業所 (在宅医療事業)	都道府県	開設年月
訪問看護ステーション コルディアーレ	東京都	17年8月
訪問看護ステーション コルディアーレ東大阪	大阪府	17年12月
訪問看護ステーション コルディアーレ葛飾	東京都	17年12月
訪問看護ステーション コルディアーレ東村山	東京都	18年4月
府中営業所	〃	19年9月
インタービニング訪問看護ステーション	東京都	18年6月
杉並営業所	〃	18年4月
訪問看護ステーション コルディアーレ大田	東京都	18年7月
訪問看護ステーション コルディアーレ練馬	東京都	19年4月
訪問看護ステーション コルディアーレ新小岩	東京都	19年4月
訪問看護ステーション コルディアーレ南浦和	埼玉県	20年1月
訪問看護ステーション コルディアーレ北千住	東京都	20年4月
綾瀬営業所	〃	17年12月
竹ノ塚営業所	〃	18年9月
訪問看護ステーション コルディアーレ越谷	埼玉県	21年4月
訪問看護ステーション コルディアーレ大国町	大阪府	22年5月
訪問看護ステーション コルディアーレ札幌	北海道	23年4月

事業所 (地方創生事業に分類)	都道府県	開設年月
訪問看護ステーション コルディアーレ宮崎	宮崎県	19年9月
訪問看護ステーション コルディアーレ大分	大分県	21年6月
訪問看護ステーション コルディアーレ佐賀	佐賀県	22年9月

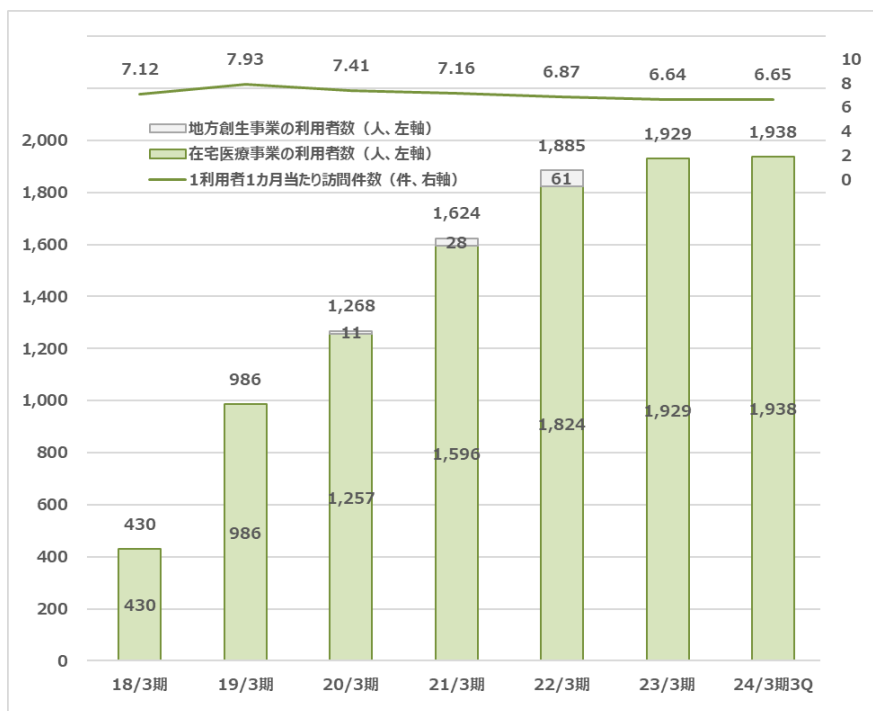
(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

訪問看護サービスは医療保険の対象となり、1回のサービス提供につき約9,000円が診療報酬として支払われる。そのため、訪問看護サービスの売上高は、「訪問件数(利用者数×1利用者当たり訪問件数)×約9,000円」の式で算出される。

訪問件数を需要側から捉えると、「訪問件数=利用者×1利用者当たり訪問件数」となる。1利用者1カ月当たり訪問件数は7件前後で推移して緩やかに低下してきたので、利用者数の増加がこれまでの事業拡大を牽引してきた。ただし、月間利用者数は23年3月で1,929人、23年12月で1,938人となっており、直近こそ伸びは緩やかになっている(図表3)。

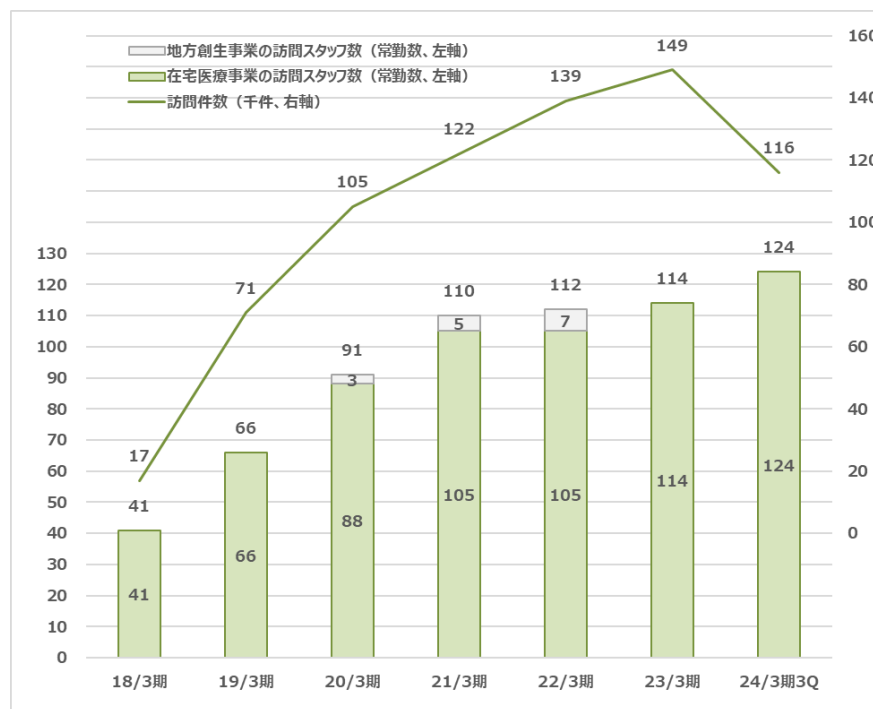
訪問するスタッフ(看護師)数は23年3月で114人、23年12月で124人となっており、訪問件数の増加を支えている。その結果、23/3期の149千件まで訪問件数は増加し続けてきた(図表4)。

【図表3】在宅医療事業の利用者数の推移



(注) 利用者数は各期の最終月の人数
 (出所) 事業計画及び成長可能性に関する事項より証券リサーチセンター作成

【図表4】在宅医療事業の訪問スタッフ数と訪問数の推移



(注) 訪問スタッフ数は各期の最終月の人数
 (出所) 事業計画及び成長可能性に関する事項より証券リサーチセンター作成

◆ 地方創生事業

同社の地方創生事業は、障がい者雇用支援事業と観光物産事業で構成されるが、障がい者雇用支援事業が大半である。

一般的に、障がい者の就労支援サービスにはいくつかの類型があるが、同社の障がい者雇用支援事業では、そのひとつである農園型の就労支援サービスを行っている。

一定の従業員規模の民間企業には法定雇用率以上の障がい者を雇用する義務があるが、大都市圏においては法定雇用率を充足していない企業が多く、障がい者の雇用が不足している。一方、地方においては、雇用義務がある民間企業が少ないこともあって、障がい者の就労機会が慢性的に不足している。こうした大都市と地方における障がい者の就労機会のアンバランスを是正するのが、同社の農園型の就労支援サービスである。

同社の場合、障がい者の働き場所である農園を、就労機会が不足している地方に開設することを特徴としている。そのため、同社の農園は九州に集中しており、24年2月時点で17カ所、1,369区画となっている(図表5)。

【図表5】地方創生事業の農園

農園	所在地	開設年月	区画数
コルディアール高田農園	長崎県五島市	18年4月	48
コルディアール上天津農園	長崎県五島市	19年2月	37
コルディアール宮崎鶴島農園	宮崎県宮崎市	19年9月	48
コルディアール宮崎柳丸農園	宮崎県宮崎市	20年1月	126
コルディアール熊本農園	熊本県熊本市	20年2月	102
コルディアール高田第二農園	長崎県五島市	20年3月	54
コルディアール佐賀農園	佐賀県三養基郡	21年5月	90
コルディアール久留米農園	福岡県久留米市	21年10月	90
コルディアール日南農園	宮崎県日南市	21年12月	72
コルディアール大牟田農園	福岡県大牟田市	22年1月	90
コルディアール大分農園	大分県大分市	22年3月	72
コルディアール都城農園	宮崎県都城市	22年5月	126
コルディアール北九州農園	福岡県北九州市	22年9月	54
コルディアール宮崎赤江農園	宮崎県宮崎市	22年11月	102
コルディアール大牟田第二農園	福岡県大牟田市	22年12月	72
コルディアール長崎農園	長崎県長崎市	23年10月	114
コルディアール宮崎三股農園	宮崎県北諸県郡	24年2月	72

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

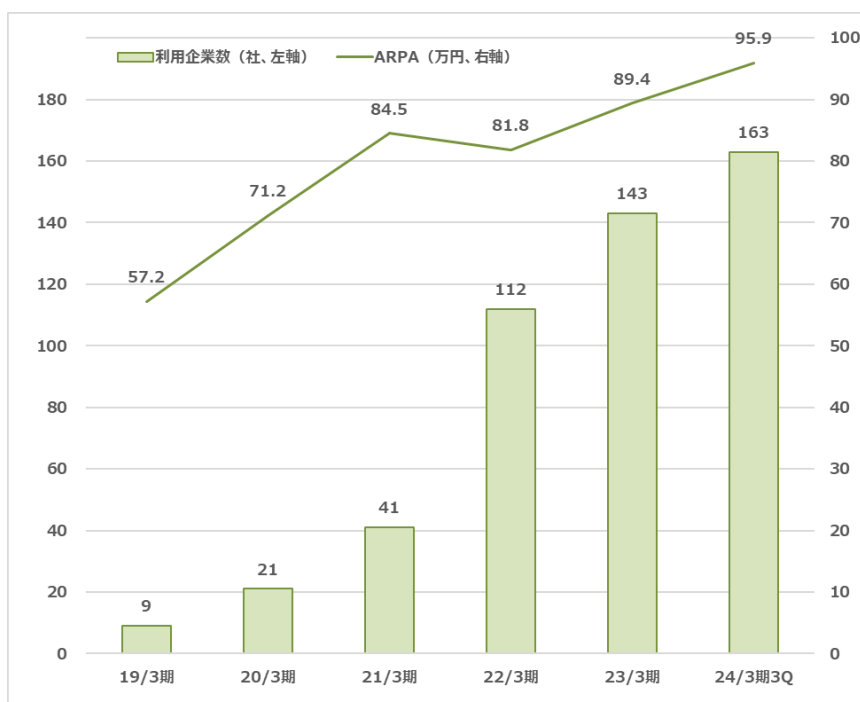
同社は、農園利用企業に対して、障がい者3人と管理者(健常者で主にシルバー人材)1人を人材紹介し、農園利用企業は合計4人をチームとして雇用する。農園には看護師が常駐しており、農園で就労する障がい者の障

害特性を把握し、特性に応じて定着支援のためのサポートを行う。また、農園利用企業のために、就労する障がい者の能力開発に取り組む体制を整備している。

なお、1区画に1人の障がい者が割り当てられることになっており、23年12月時点では、用意されている1,297区画に対し、1,051人の障がい者を受け入れている。

同社が得る収益は、サービス導入時に1回限りで発生するスポット売上(主に人材紹介売上)と、サービス利用期間において月額で継続的に発生するリカーリング売上(障がい者への定着支援サポート、農園利用、水耕栽培設備レンタル等の対価)で構成されている。リカーリング売上が障がい者雇用支援事業の売上高の約9割を占めている。利用企業は23年12月末時点で163社となり、1利用企業当たり月次経常収益(ARPA: Average Revenue per Account)は95.9万円まで増加している(図表6)。

【図表6】地方創生事業の利用企業数とARPAの推移



(注) ARPA (Average Revenue per Account) は1利用企業当たり月次経常収益(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ JSHの強み

同社の特色及び強みとして以下の点が挙げられる。

- (1) 在宅医療事業においては、単に看護師を派遣するだけでなく、医療機関に対するコンサルティングの機能も有していることから、医療機関と深い連携を構築できている
- (2) 地方創生事業においては、在宅医療事業で培われたサポート体制が講じられており、利用企業、就労者双方にとって選好されやすい
- (3) 地方創生事業における収益の大半がリカーリング売上であり、収益が安定している

> 事業環境

◆ 市場環境

「令和 5 年版障害者白書」によると、障がい者人口(身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の合計)は 1,160.2 万人と推計されている。これは、全人口の約 9.2%に該当している。このうち、施設に入っていない在宅者数(精神障がいの場合は外来者数)は障がい者人口の 95.8%に相当する 1,111.0 万人であり、何かしらのサービスを必要とする可能性がある先となる。なお、精神障がい者は障がい者人口全体の約 53%を占めており、その 95.3%に当たる 586.1 万人が精神疾患による外来者数であり、同社の事業の主要対象となる。

20 年時点で 586.1 万人の精神疾患による外来者数だが、17 年時点では 389.1 万人であり、推計方法の変更という要因を考慮しても、大きく増加したことは確かなようである。一方で精神科病院数は減少し、1 年以上の入院患者を減らす方向に政府は進めている。退院した精神患者の約 3 分の 2 は家庭に戻ることであり、居宅療養を続ける精神患者は増加することとなる。

◆ 競合

訪問診療事業が実施している精神疾患向けの訪問看護サービスを提供している企業としては、精神科訪問看護ステーション「デューン」を全国展開している N・フィールド(大阪府大阪市)、東京 23 区を中心に「デライト」を運営している H&H ホールディングス(東京都千代田区)がある。また、精神科に特化しているわけではないが、Recovery International(9214 東証グロース)も訪問看護が事業の中心となっている。

地方創生事業が実施している農園型の障がい者就労支援サービスにおいては、エスプール(2471 東証プライム)の子会社で「わーくはびねす農園」を展開しているエスプールプラス、「IBUKI」を展開しているスタートライン(東京都三鷹市)、「はーとふる農園」を展開している日建リース工業(東京都千代田区)等が競合先として挙げられる

農園型の障がい者就労支援サービスは、年齢や能力による制限のない一般就労のカテゴリでの支援となるが、その手前の就労移行支援のカテゴリには、LITALICO(7366 東証プライム)、ウェルビー(6556 東証プライム、MBOによる非上場化予定)、コルポート(9346 東証グロース)等がある。また、一般就労が難しい人を対象とする福祉的就労のカテゴリには、就労継続支援B型を強化しているAHCグループ(7083 東証グロース)がある。

> 業績

◆ 過去の業績推移

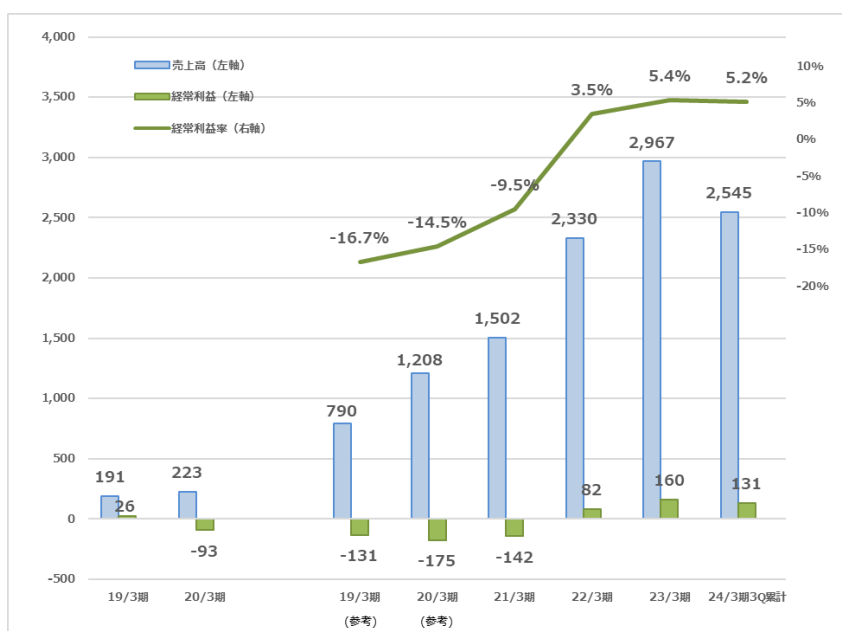
同社は 19/3 期からの業績を開示している(図表 7)。同社は 20/3 期に連結子会社 4 社を吸収合併しており、子会社の分の業績を反映させるため、参考情報として、19/3 期は連結業績を、20/3 期は第 2 四半期までの連結業績と第 3 四半期以降の単体業績の合算値を掲載した。

売上高については 19/3 期から 23/3 期まで年平均 39.2%のペースで増加してきた。このうち、22/3 期の増収率が高いのは、地方創生事業において、新型コロナウイルス禍が、遠隔地での雇用を促進する農園型の就労支援サービスにとって追い風になったためである。

一方、利益面では、21/3 期まで経常赤字が続いた。これは、規模の拡大に向けて、在宅医療事業での看護師の増加や、地方創生事業の拠点の拡充を続けていたことが主な要因である。先行投資の効果は 22/3 期の経常利益黒字化となって表れ、23/3 期以降の売上高経常利益率は 5%台で推移している。

【図表 7】 業績推移

(単位：百万円)



(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

◆ 23年3月期決算

23/3期業績は、売上高 2,967 百万円(前期比 27.4%増)、営業利益 164 百万円(同 84.3%増)、経常利益 160 百万円(同 94.4%増)、当期純利益 187 百万円(同 3.1倍)となった。

在宅医療事業は、売上高が前期比 6.4%増、セグメント利益が同 11.1%増となった。新規利用者数の増加により、23年3月の利用者数は前年同月比 5.8%増の 1,929 人となり、23/3期の訪問件数が前期比 7.2%増となったことが牽引した。

地方創生事業は、売上高が前期比 52.6%増、セグメント利益が同 46.8%増となった。期中に農園が 4カ所新設されたことで受入数が増加したことが大きい。利用企業社数は同 27.7%増の 143社となり、1利用企業当たり月次経常収益(ARPA)は同 9.3%増の 89.4万円となった。

これらの結果、売上高営業利益率は前期比 1.7%ポイント上昇の 5.5%となった。

◆ 24年3月期第3四半期累計期間決算

24/3期第3四半期累計期間の業績は、売上高 2,545 百万円、営業利益 133 百万円、経常利益 131 百万円、四半期純利益 98 百万円であった。24/3期通期の会社計画に対する進捗率は、売上高で 72.7%、営業利益で 66.6%である。

第3四半期累計期間のサービス別売上高の前年同期比は開示されていないが、売上構成比が、23/3通期比 4.3%ポイント上昇し 58.6%となった地方創生事業が全体の増収を牽引したと見られる。

在宅医療事業の利用者数は 23年3月の 1,929人に対して 23年12月は 1,938人と微増であり、1利用者1カ月当たり訪問件数も 23/3期通期と比べてほぼ横ばいであったことから、在宅医療事業の売上高は小幅増収に留まっているものと考えられる。一方、地方創生事業は、利用企業社数が 23/3期の 143社から 163社へ増加したことに加え、1利用企業当たり月次経常収益(ARPA)が 89.4万円から 95.9万円へ上昇しており、社数と金額の両面で売上高の拡大が続いていると見られる。

◆ 24年3月期会社計画

24/3期の会社計画は、売上高 3,501 百万円(前期比 18.0%増)、営業利益 200 百万円(同 22.0%増)、経常利益 177 百万円(同 10.6%増)、当期純利益 116 百万円(同 38.0%減)である。

在宅医療事業の売上高は前期比 5.4%増を計画している。売上高は訪問件

数(利用者数×1 利用者当たり訪問件数)×約 9,000 円で計算されるが、「訪問看護ステーション コルディアーレ札幌」の新規開設もあり、期末月の利用者数を前年同月比 5.4%増と想定している。

地方創生事業の売上高は前期比 28.5%増を計画している。

売上総利益は前期比 16.1%増、売上総利益率は同 0.6%ポイント低下の 37.5%を計画している。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)は前期比 15.1%増を計画している。人員増に伴い人件費は同 20.9%増、広告宣伝費は同 11.5%増を見込んでいるが、増収効果が上回り、売上高販管費率は同 0.9%ポイント低下の 31.7%を見込んでいる。これらより、24/3 期の売上高営業利益率は同 0.2%ポイント上昇の 5.7%と同社は予想している。

◆ 成長戦略

同社は事業別に成長戦略を描いている。

在宅医療事業については、中心となる訪問看護サービスの利用者のうち、連携医療機関からの紹介が約 40%を占めているため、利用者の増加に向けて、連携医療機関の訪問診療拡大の支援を行うことにより、連携医療機関の増加を図っていく。一方、需要に対応できるだけの看護師の確保が必要であるため、看護師の採用を継続していく。

地方創生事業については、事業の中心である農園型の就労支援サービスの増収を継続することを最優先としている。そのために、営業人員の増強と各種マーケティング施策による新規利用企業社数の増加及び顧客満足度の向上による既存利用企業からの追加オーダー獲得による 1 社当たり売上高の増加を進めていく方針である。

> 経営課題/リスク

◆ 流通株式比率について

同社が東証グロース市場の上場維持基準を満たすためには、流通株式比率 25%以上を維持しなくてはならない。同社は、上場直後の流通株式比率を 29.3%と試算している。次回の上場維持基準に係る審査が行われた際に条件を満たしていなかった場合、その後 1 年以内にこの上場維持基準に適合しなければ、上場廃止基準に該当する可能性がある点には留意が必要である。なお、同社では、大株主のベンチャー・キャピタルへの売出し要請や、ストック・オプションの行使促進等を通じて、流通株式比率を上げていく方針である。

◆ 配当について

同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけている。しかし、現在は将来の成長に向けた資金の確保を優先するため、配当を実施していない。配当の実施及びその時期については現時点では未定としている。

【図表8】財務諸表

損益計算書	2022/3		2023/3		2024/3 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	2,330	100.0	2,967	100.0	2,545	100.0
売上原価	1,419	60.9	1,836	61.9	1,649	64.8
売上総利益	910	39.1	1,130	38.1	896	35.2
販売費及び一般管理費	821	35.2	966	32.6	763	30.0
営業利益	89	3.8	164	5.5	133	5.2
営業外収益	5	-	3	-	3	-
営業外費用	12	-	7	-	5	-
経常利益	82	3.5	160	5.4	131	5.2
税引前当期(四半期)純利益	75	3.3	161	5.4	131	5.2
当期(四半期)純利益	60	2.6	187	6.3	98	3.9

貸借対照表	2022/3		2023/3		2024/3 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,082	68.9	1,258	63.1	1,319	65.0
現金及び預金	675	43.0	803	40.3	772	38.0
売上債権	349	22.2	404	20.3	476	23.5
棚卸資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産	487	31.1	734	36.9	709	35.0
有形固定資産	350	22.3	541	27.2	539	26.6
無形固定資産	13	0.9	7	0.4	3	0.2
投資その他の資産	123	7.9	186	9.4	166	8.2
総資産	1,570	100.0	1,993	100.0	2,029	100.0
流動負債	671	42.8	404	20.3	431	21.3
買入債務	3	0.2	4	0.2	3	0.2
固定負債	235	15.0	255	12.8	167	8.2
純資産	663	42.2	1,332	66.9	1,431	70.5
自己資本	663	42.2	1,332	66.9	1,431	70.5

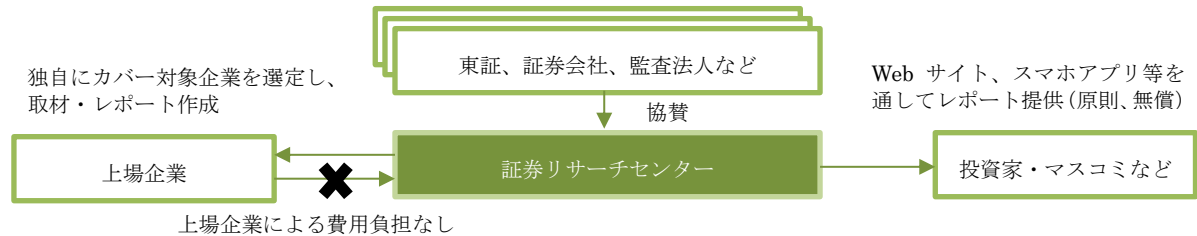
キャッシュ・フロー計算書	2022/3	2023/3
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	145	224
減価償却費	49	87
投資キャッシュ・フロー	-176	-195
財務キャッシュ・フロー	485	94
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	454	123
現金及び現金同等物の期末残高	680	803

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	J トラストグローバル証券株式会社	
監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人	監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社
株式会社プロネクサス	日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会	

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。